

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年3月25日まで（2011年4月8日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	メキシコ・ペソ建のソプリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソプリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
運用方法	メキシコ・ペソ建のソプリン債券および準ソプリン債券を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券に分散して投資を行います。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・ソプリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ソプリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際 メキシコ・ペソ債券オープン （毎月決算型）



第67期（決算日：2016年10月25日）
 第68期（決算日：2016年11月25日）
 第69期（決算日：2016年12月26日）
 第70期（決算日：2017年1月25日）
 第71期（決算日：2017年2月27日）
 第72期（決算日：2017年3月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際 メキシコ・ペソ債券オープン（毎月決算型）」は、去る3月27日に第72期の決算を行いましたので、法令に基づいて第67期～第72期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	百万円	
43期(2014年10月27日)	11,195	45	△ 2.4	95.6	—	454	
44期(2014年11月25日)	12,174	45	9.1	94.8	—	454	
45期(2014年12月25日)	11,388	120	△ 5.5	97.6	—	403	
46期(2015年1月26日)	11,289	120	0.2	98.0	—	404	
47期(2015年2月25日)	11,032	120	△ 1.2	97.4	—	440	
48期(2015年3月25日)	10,970	120	0.5	96.8	—	422	
49期(2015年4月27日)	10,476	120	△ 3.4	94.6	—	441	
50期(2015年5月25日)	10,673	120	3.0	95.9	—	455	
51期(2015年6月25日)	10,587	120	0.3	97.9	—	450	
52期(2015年7月27日)	9,995	120	△ 4.5	96.7	—	432	
53期(2015年8月25日)	9,043	120	△ 8.3	97.6	—	371	
54期(2015年9月25日)	9,238	120	3.5	96.2	—	368	
55期(2015年10月26日)	9,492	90	3.7	95.6	—	411	
56期(2015年11月25日)	9,488	90	0.9	95.6	—	454	
57期(2015年12月25日)	8,843	90	△ 5.8	97.0	—	423	
58期(2016年1月25日)	8,146	90	△ 6.9	97.9	—	383	
59期(2016年2月25日)	7,755	90	△ 3.7	96.5	—	284	
60期(2016年3月25日)	8,023	90	4.6	95.7	—	295	
61期(2016年4月25日)	7,945	90	0.1	95.6	—	299	
62期(2016年5月25日)	7,307	90	△ 6.9	93.5	—	283	
63期(2016年6月27日)	6,573	90	△ 8.8	96.4	—	262	
64期(2016年7月25日)	6,971	60	7.0	96.5	—	279	
65期(2016年8月25日)	6,593	60	△ 4.6	96.2	—	270	
66期(2016年9月26日)	6,085	60	△ 6.8	94.9	—	257	
67期(2016年10月25日)	6,680	60	10.8	94.8	—	302	
68期(2016年11月25日)	6,210	60	△ 6.1	93.9	—	298	
69期(2016年12月26日)	6,405	60	4.1	95.8	—	310	
70期(2017年1月25日)	5,898	60	△ 7.0	82.3	—	370	
71期(2017年2月27日)	6,334	60	8.4	95.3	—	435	
72期(2017年3月27日)	6,580	60	4.8	92.7	—	537	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第67期	(期 首) 2016年9月26日	6,085	—	—	94.9	—	—
	9月末	6,184	1.6	—	95.0	—	—
	(期 末) 2016年10月25日	6,740	10.8	—	94.8	—	—
第68期	(期 首) 2016年10月25日	6,680	—	—	94.8	—	—
	10月末	6,528	△ 2.3	—	94.6	—	—
	(期 末) 2016年11月25日	6,270	△ 6.1	—	93.9	—	—
第69期	(期 首) 2016年11月25日	6,210	—	—	93.9	—	—
	11月末	6,189	△ 0.3	—	92.8	—	—
	(期 末) 2016年12月26日	6,465	4.1	—	95.8	—	—
第70期	(期 首) 2016年12月26日	6,405	—	—	95.8	—	—
	12月末	6,307	△ 1.5	—	95.3	—	—
	(期 末) 2017年1月25日	5,958	△ 7.0	—	82.3	—	—
第71期	(期 首) 2017年1月25日	5,898	—	—	82.3	—	—
	1月末	6,122	3.8	—	96.0	—	—
	(期 末) 2017年2月27日	6,394	8.4	—	95.3	—	—
第72期	(期 首) 2017年2月27日	6,334	—	—	95.3	—	—
	2月末	6,328	△ 0.1	—	94.6	—	—
	(期 末) 2017年3月27日	6,640	4.8	—	92.7	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

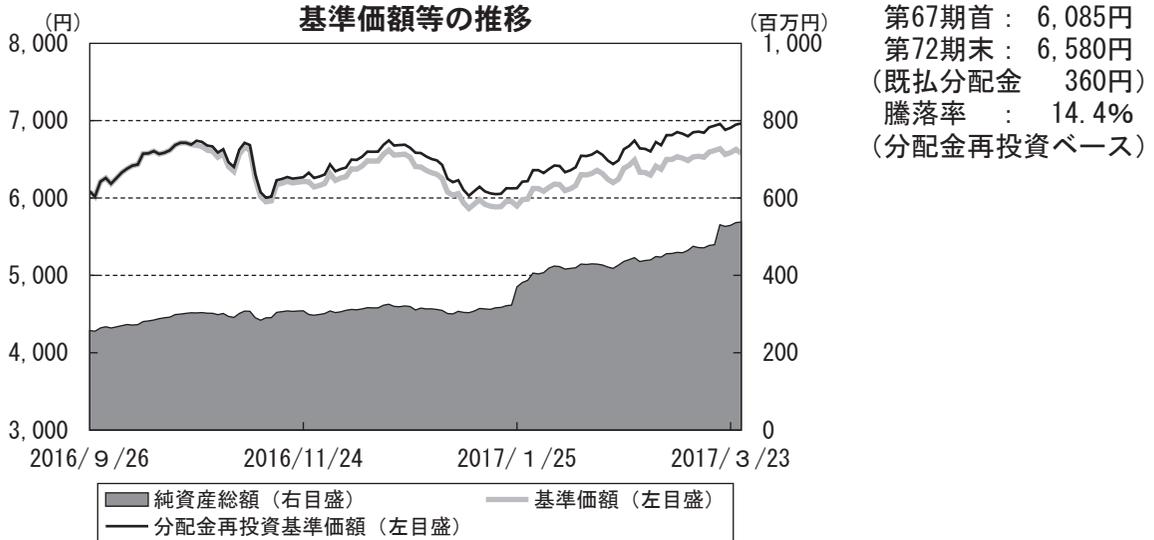
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第67期～第72期：2016/9/27～2017/3/27）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ14.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券の利息収入が得られたことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・メキシコ・ペソが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第67期～第72期：2016/9/27～2017/3/27）

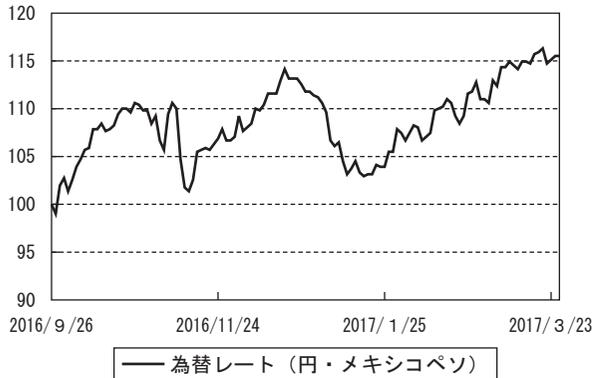


（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・2016年11月は米国大統領選が行われ、トランプ氏がヒラリー氏を制し勝利しました。移民や貿易に関して強硬な姿勢を示していたトランプ氏の勝利は、メキシコ経済に悪影響を及ぼすと懸念されたことなどから同国の国債は売られ、利回りは上昇しました。また通貨安が進む中、中央銀行が通貨防衛の観点から利上げしたことなどから、利回りは上昇しました。
- ・12月中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが行われた上で、政策金利の長期見通しが引き上げられたことなどから、メキシコを含めグローバルに利回りは上昇しました。
- ・2017年1月以降は、米国トランプ大統領のメキシコに対する強硬姿勢が幾分軟化したことや、メキシコ国債の利回り上昇が一服したことなどから低下基調となりました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・2016年10月は、米国大統領選の世論調査でヒラリー氏優勢が伝えられたことや、原油価格が年初来高値を更新したことなどが好感され、メキシコ・ペソは円に対して上昇しました。
- ・11月は、トランプ氏の米国大統領選の勝利を受けて米国との関係悪化の懸念から先行き不透明感が高まりメキシコ・ペソは米ドルに対しては大幅に下落した一方、米国の経済政策に対する期待や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが速まるとの見方で米ドル高・円安の流れが加速したことなどから、メキシコ・ペソの円に対する下落幅は抑制されました。
- ・12月は、中央銀行が利上げを行ったことに加え、FOMCで政策金利の長期見通しが引き上げられたことなどから米ドル高・円安が進行し、メキシコ・ペソは円に対して上昇しました。
- ・2017年1月中旬にかけて、米国の大手自動車メーカーによるメキシコ工場建設計画の白紙撤回発表が嫌気されたことなどから、メキシコ・ペソは円に対して下落しました。その後は、米トランプ大統領のメキシコに対する強硬姿勢が幾分軟化したことや、国内総生産（GDP）成長率が前年比で小幅に上昇したことなどから、メキシコ・ペソは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<国際 メキシコ・ペソ債券オープン（毎月決算型）>

- ・メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ14.9%の上昇となりました。
- ・メキシコ・ペソ建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることをめざして運用を行いました。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用をめざしましたが、債券の発行状況等により同額程度とならないこともありました。
- ・前記の運用を行った結果、保有債券の利回りが上昇したことがマイナスに作用したものの、保有債券の利息収入が得られたこと、メキシコ・ペソが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べ上昇しました。

（ご参考）

残存期間別組入比率

残存期間	作成期首 (2016年9月26日) 比率	作成期末 (2017年3月27日) 比率
0～1年	7.0%	9.2%
1～2年	8.3%	8.9%
2～3年	9.9%	9.1%
3～4年	20.5%	9.1%
4～5年	8.9%	9.4%
5～6年	10.9%	9.1%
6～7年	—	9.6%
7～8年	9.6%	9.5%
8～9年	9.6%	9.8%
9～10年	10.5%	—
10年超	—	9.3%

格付別組入比率

格付種類	作成期首 (2016年9月26日) 比率	作成期末 (2017年3月27日) 比率
A A A	—	—
A A	—	—
A	95.2%	93.0%
B B B	—	—
B B	—	—
B以下	—	—
無格付	—	—

債券種別組入比率

種別	作成期首 (2016年9月26日) 比率	作成期末 (2017年3月27日) 比率
国債証券	95.2%	93.0%
特殊債券	—	—
社債券	—	—
地方債証券	—	—

・組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・格付は、Moody'sとS&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.890%	0.957%	0.928%	1.007%	0.938%	0.904%
当期の収益	32	31	38	24	37	30
当期の収益以外	28	29	21	36	22	30
翌期繰越分配対象額	1,482	1,456	1,437	1,407	1,388	1,364

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国際 メキシコ・ペソ債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・債券市場では、ガソリン価格の引き上げや通貨安などを背景にインフレ率の上昇が続いており、今後の米国の動向次第では利上げを実施する可能性があることから、短期の国債利回りは上昇する可能性があるかとみています。
- ・為替市場では、米国新政権の保護主義政策によってメキシコ経済への悪影響が懸念されメキシコ・ペソは一時的に下落圧力を受けかねないものの、メキシコに対する強硬姿勢は幾分軟化しつつあることや、利上げを実施する可能性があることなどから、メキシコ・ペソは日本円に対して底堅く推移すると見ています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、メキシコ・ペソ建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることをめざして運用を行います。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用をめざします。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月27日)

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(10)	(0.156)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.162)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.068	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.066)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	25	0.403	
作成期中の平均基準価額は、6,276円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド	千口 269,473	千円 280,072	千口 54,313	千円 56,823

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年3月27日)

利害関係人との取引状況

<国際 メキシコ・ペソ債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド>

区 分	第67期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 235	百万円 11	% 4.7	百万円 20	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 120	百万円 -	百万円 -	百万円 120	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第66期末		第72期末	
	口 数		口 数	評 価 額
メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド	千口 262,078		千口 477,238	千円 536,224

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド	536,224	98.2
コール・ローン等、その他	10,076	1.8
投資信託財産総額	546,300	100.0

(注) メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (507,783千円) の投資信託財産総額 (536,220千円) に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=5.88円			
----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2016年10月25日現在	2016年11月25日現在	2016年12月26日現在	2017年1月25日現在	2017年2月27日現在	2017年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	306,832,983	312,741,364	320,715,194	375,718,947	440,398,986	546,300,017
コール・ローン等	4,864,657	5,344,864	8,118,293	6,626,558	5,974,639	10,075,336
メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド(評価額)	301,968,326	298,002,887	309,543,637	369,092,389	434,424,347	536,224,681
未収入金	—	9,393,613	3,053,264	—	—	—
(B) 負債	3,962,903	13,850,065	10,231,214	5,516,635	4,647,445	8,464,875
未払収益分配金	2,720,353	2,888,048	2,908,431	3,765,893	4,128,049	4,904,456
未払解約金	1,097,633	10,796,148	7,149,855	1,584,288	272,369	3,322,051
未払信託報酬	143,958	164,772	171,778	165,348	245,392	236,783
未払利息	8	9	14	11	10	17
その他未払費用	951	1,088	1,136	1,095	1,625	1,568
(C) 純資産総額 (A - B)	302,870,080	298,891,299	310,483,980	370,202,312	435,751,541	537,835,142
元本	453,392,303	481,341,334	484,738,665	627,648,836	688,008,278	817,409,424
次期繰越損益金	△150,522,223	△182,450,035	△174,254,685	△257,446,524	△252,256,737	△279,574,282
(D) 受益権総口数	453,392,303口	481,341,334口	484,738,665口	627,648,836口	688,008,278口	817,409,424口
1万口当たり基準価額 (C/D)	6,680円	6,210円	6,405円	5,898円	6,334円	6,580円

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 91	△ 91	△ 170	△ 108	△ 206	△ 265
支払利息	△ 91	△ 91	△ 170	△ 108	△ 206	△ 265
(B) 有価証券売買損益	27,910,230	△ 17,152,278	11,879,492	△ 21,581,948	32,166,063	21,637,428
売買益	28,375,212	1,156,659	12,769,774	398,043	33,512,982	22,306,220
売買損	△ 464,982	△ 18,308,937	△ 890,282	△ 21,979,991	△ 1,346,919	△ 668,792
(C) 信託報酬等	△ 144,909	△ 165,860	△ 172,914	△ 166,443	△ 247,017	△ 238,351
(D) 当期損益金 (A + B + C)	27,765,230	△ 17,318,229	11,706,408	△ 21,748,499	31,918,840	21,398,812
(E) 前期繰越損益金	△136,664,866	△104,539,572	△114,287,979	△101,998,825	△116,634,716	△ 82,737,321
(F) 追加信託差損益金	△ 38,902,234	△ 57,704,186	△ 68,764,683	△129,933,307	△163,412,812	△213,331,317
(配当等相当額)	(68,326,612)	(71,311,547)	(70,556,989)	(90,193,015)	(96,773,791)	(113,449,529)
(売買損益相当額)	(△107,228,846)	(△129,015,733)	(△139,321,672)	(△220,126,322)	(△260,186,603)	(△326,780,846)
(G) 計 (D + E + F)	△147,801,870	△179,561,987	△171,346,254	△253,680,631	△248,128,688	△274,669,826
(H) 収益分配金	△ 2,720,353	△ 2,888,048	△ 2,908,431	△ 3,765,893	△ 4,128,049	△ 4,904,456
次期繰越損益金 (G + H)	△150,522,223	△182,450,035	△174,254,685	△257,446,524	△252,256,737	△279,574,282
追加信託差損益金	△ 40,171,732	△ 59,100,076	△ 69,782,634	△132,192,843	△164,926,430	△215,783,545
(配当等相当額)	(67,167,751)	(70,059,295)	(69,656,111)	(88,276,649)	(95,483,906)	(111,482,275)
(売買損益相当額)	(△107,339,483)	(△129,159,371)	(△139,438,745)	(△220,469,492)	(△260,410,336)	(△327,265,820)
分配準備積立金	29,432	40,538	1,126	47,543	26,163	53,246
繰越損益金	△110,379,923	△123,390,497	△104,473,177	△125,301,224	△ 87,356,470	△ 63,843,983

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 422,559,063円
 作成期中追加設定元本額 573,430,530円
 作成期中一部解約元本額 178,580,169円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6580円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は279,574,282円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2016年9月27日～ 2016年10月25日	2016年10月26日～ 2016年11月25日	2016年11月26日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月25日	2017年1月26日～ 2017年2月27日	2017年2月28日～ 2017年3月27日
費用控除後の配当等収益額	1,466,324円	1,504,813円	1,854,046円	1,552,800円	2,596,319円	2,480,687円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	68,437,249円	71,455,185円	70,674,062円	90,536,185円	96,997,524円	113,934,503円
分配準備積立金額	13,963円	27,883円	37,560円	1,100円	44,275円	24,787円
当ファンドの分配対象収益額	69,917,536円	72,987,881円	72,565,668円	92,090,085円	99,638,118円	116,439,977円
1万円当たり収益分配対象額	1,542円	1,516円	1,497円	1,467円	1,448円	1,424円
1万円当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	2,720,353円	2,888,048円	2,908,431円	3,765,893円	4,128,049円	4,904,456円

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月21日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド

《第12期》決算日2017年3月27日

[計算期間：2016年9月27日～2017年3月27日]

「メキシコ・ペソ債券オープン マザーファンド」は、3月27日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	メキシコ・ペソ建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
8期(2015年3月25日)	14,356		0.6	97.1	—	421
9期(2015年9月25日)	13,014	△	9.3	96.5	—	367
10期(2016年3月25日)	12,069	△	7.3	96.0	—	294
11期(2016年9月26日)	9,782	△	18.9	95.2	—	256
12期(2017年3月27日)	11,236		14.9	93.0	—	536

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
			騰落率	率			
	(期首)		円	%			%
	2016年9月26日		9,782	—			95.2
	9月末		9,942	1.6			95.2
	10月末		10,598	8.3			94.9
	11月末		10,149	3.8			93.1
	12月末		10,444	6.8			95.6
	2017年1月末		10,247	4.8			96.3
	2月末		10,702	9.4			94.9
	(期末)						
	2017年3月27日		11,236	14.9			93.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.9%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎債券市況

・2016年11月は米国大統領選が行われ、トランプ氏がヒラリー氏を制し勝利しました。移民や貿易に関して強硬な姿勢を示していたトランプ氏

の勝利は、メキシコ経済に悪影響を及ぼすと懸念されたことなどから同国の国債は売られ、利回りは上昇しました。また通貨安が進む中、中央銀行が通貨防衛の観点から利上げしたことなどから、利回りは上昇しました。

- ・12月中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが行われた上で、政策金利の長期見通しが引き上げられたことなどから、メキシコを含めグローバルに利回りは上昇しました。
- ・2017年1月以降は、米国トランプ大統領のメキシコに対する強硬姿勢が幾分軟化したことや、メキシコ国債の利回り上昇が一服したことなどから低下基調となりました。

◎為替市況

- ・2016年10月は、米国大統領選の世論調査でヒラリー氏優勢が伝えられたことや、原油価格が年初来高値を更新したことなどが好感され、メキシコ・ペソは円に対して上昇しました。
- ・11月は、トランプ氏の米国大統領選の勝利を受けて米国との関係悪化の懸念から先行き不透明感が高まりメキシコ・ペソは米ドルに対しては大幅に下落した一方、米国の経済政策に対する期待や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上

- げペースが速まるとの見方で米ドル高・円安の流れが加速したことなどから、メキシコ・ペソの円に対する下落幅は抑制されました。
- ・ 12月は、中央銀行が利上げを行ったことに加え、FOMCで政策金利の長期見通しが引き上げられたことなどから米ドル高・円安が進行し、メキシコ・ペソは円に対して上昇しました。
 - ・ 2017年1月中旬にかけて、米国の大手自動車メーカーによるメキシコ工場建設計画の白紙撤回発表が嫌気されたことなどから、メキシコ・ペソは円に対して下落しました。その後は、米トランプ大統領のメキシコに対する強硬姿勢が幾分軟化したことや、国内総生産（GDP）成長率が前年比で小幅に上昇したことなどから、メキシコ・ペソは円に対して上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・ メキシコ・ペソ建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることをめざして運用を行いました。
 - ・ 各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用をめざしましたが、債券の発行状況等により同額程度とならないこともありました。
- ・ 前記の運用を行った結果、保有債券の利回りが上昇したことがマイナスに作用したものの、保有債券の利息収入が得られたこと、メキシコ・ペソが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は期首に比べ上昇しました。
- 今後の運用方針
- ◎運用環境の見通し
- ・ 債券市場では、ガソリン価格の引き上げや通貨安などを背景にインフレ率の上昇が続いており、今後の米国の動向次第では利上げを実施する可能性があることから、短期の国債利回りは上昇する可能性があるかとみています。
 - ・ 為替市場では、米国新政権の保護主義政策によってメキシコ経済への悪影響が懸念されメキシコ・ペソは一時的に下落圧力を受けかねないものの、メキシコに対する強硬姿勢は幾分軟化しつつあることや、利上げを実施する可能性があることなどから、メキシコ・ペソは日本円に対して底堅く推移すると見ています。
- ◎今後の運用方針
- ・ 引き続き、メキシコ・ペソ建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることをめざして運用を行います。
 - ・ 各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用をめざします。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 7 (7)	% 0.066 (0.066)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	7	0.066	
期中の平均基準価額は、10,347円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月27日～2017年3月27日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 43,806	千メキシコペソ 1,926 (3,500)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月27日～2017年3月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 235	百万円 11	% 4.7	百万円 20	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	83,690	84,793	498,586	93.0	—	47.3	27.6	18.1
合 計	83,690	84,793	498,586	93.0	—	47.3	27.6	18.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		債 権 年 月 日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	国債証券						
	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	7,360	8,659	50,915	2024/12/5	
	5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	8,700	8,338	49,028	2019/12/11	
	5.75 MEXICAN BONO 260305	5.75	9,800	8,958	52,674	2026/3/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 210610	6.5	8,640	8,532	50,168	2021/6/10	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	8,440	8,292	48,760	2022/6/9	
	7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	8,200	8,439	49,621	2027/6/3	
	7.75 MEXICAN BONO 171214	7.75	8,350	8,414	49,477	2017/12/14	
	8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	8,000	8,262	48,583	2020/6/11	
	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	8,300	8,768	51,558	2023/12/7	
	8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	7,900	8,128	47,797	2018/12/13	
合 計					498,586		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 498,586	% 93.0
コール・ローン等、その他	37,634	7.0
投資信託財産総額	536,220	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(507,783千円)の投資信託財産総額(536,220千円)に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.88円		
---------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	548,547,520
コール・ローン等	28,438,115
公社債(評価額)	498,586,759
未収入金	12,327,000
未収利息	7,189,905
前払費用	2,005,741
(B) 負債	12,345,950
未払金	12,345,900
未払利息	50
(C) 純資産総額(A-B)	536,201,570
元本	477,238,058
次期繰越損益金	58,963,512
(D) 受益権総口数	477,238,058口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,236円

<注記事項>

- ①期首元本額 262,078,062円
 期中追加設定元本額 269,473,490円
 期中一部解約元本額 54,313,494円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,236円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国際 メキシコ・ペソ債券オープン(毎月決算型) 477,238,058円

○損益の状況 (2016年9月27日～2017年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,441,043
受取利息	12,445,816
支払利息	△ 4,773
(B) 有価証券売買損益	44,379,724
売買益	56,404,828
売買損	△12,025,104
(C) 保管費用等	△ 222,399
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,598,368
(E) 前期繰越損益金	△ 5,723,719
(F) 追加信託差損益金	10,598,552
(G) 解約差損益金	△ 2,509,689
(H) 計(D+E+F+G)	58,963,512
次期繰越損益金(H)	58,963,512

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。